

施設・機械を導入するための補助事業(全作目共通)

事業名	国庫			県単		
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金			はばたけ「ぐんまの担い手」支援事業		
	地域担い手育成支援タイプ(条件不利地域型)	地域担い手育成支援タイプ(融資主体型)	先進的農業経営確立支援タイプ			
対象地区	農業振興地域内 実施要領上の条件不利地域の基準を満たす地域 農家1戸あたりの平均農地面積が概ね0.5ha未満、かつ農地面積が0.5ha未満の農家が概ね5割以上 など	農業振興地域内 実質化された人・農地プランの作成地域 農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けたものが営農する範囲(人・農地プラン未作成地域)	同左	農業振興地域内		
対象者	・農家3戸以上が構成員に含まれる団体 ・3戸以上の農家から農地の借り受け又は作業委託を受ける参入企業(中小) など	実質化された人・農地プランの中心経営体(新規就農者に限り認定農業者又は認定就農者であること) 農地中間管理機構から賃借権の設定を受けた者(実質化された人・農地プラン未作成地域)	同左	集落営農組織、農事組合法人、農地所有資格法人、農業者の組織する団体、認定農業者等		
対象となる内容 (主な要件等)	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の出荷、加工、流通、販売などに必要な施設、農業用機械の導入など ・簡易な基盤整備 ・同種・同能力の施設等の更新は対象外 ・耐用年数が5～20年(中古農業機械は2年以上) ・整備内容ごとに50万円以上 ・育苗箱、パレット、コンテナ、運搬台車、フォークリフト等は対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の生産その他農業経営の開始若しくは改善に必要な機械、施設の取得、改良、補強又は修繕 ・農地の改良、造成又は復旧 ・同種・同能力の施設等の更新は対象外 ・耐用年数が5～20年(中古農業機械は2年以上) ・ICT、ロボット技術等のインベーション枠を設置 ・整備内容ごとに50万円以上 ・トラクタ、パソコン、倉庫、フォークリフト、ショベルローダー、バックホーなどの汎用性の高いものは対象外 	同左	新時代対応型	① スマート農業支援タイプ IoT等を活用した機械の導入に対して支援 ② 担い手支援タイプ 農業経営の法人化や6次産業化等の経営の発展・多角化、環境に配慮した図る取り組みに支援	
				新規就農者支援型	就農後5年以内の認定新規就農者に支援	
				アグリビジネス参入型	民間企業の農業参入に支援	
					農地の改良、造成又は復旧は対象外 耐用年数5年以上 事業費10万円以上	
補助率及び補助金額上限	補助率:1/2(農業機械は1/3)以内 上限:4,000万円	補助率:3/10以内 融資は必須 補助額は、下記のうち最も低い額 補助額=事業費×3/10 補助額=融資額 補助額=事業費-融資額-市町村の助成 上限:300万円	補助率:3/10以内 融資は必須 補助額は、下記のうち最も低い額 補助額=事業費×3/10 補助額=融資額 補助額=事業費-融資額-市町村の助成 上限:個人1,000万円、法人1,500万円	補助額算出方法は経営体育成支援事業(融資主体型)に準ずる		
	目標を1つ設定 経営面積の拡大、耕作放棄地の解消、農業の6次産業化、農産物の高付加価値化、農業経営の複合化、農業経営の法人化、雇用	目標を2つ設定(うち1以上は必須から) 【必須】付加価値額(収入総額-費用総額+人件費)の拡大 【選択】経営面積の拡大、農産物の価値向上、単位面積当たり収量の増加、経営コストの縮減、農業経営の複合化、農業経営の法人化	同左	新時代対応型	補助率	上限
				①スマート農業支援タイプ ②担い手支援タイプ (環境に配慮した取組は除く)	3/10以内	200万円
				新規就農者支援型	1/2以内	同上
				アグリビジネス参入型	3/10以内	同上
目標設定			同左	新時代対応型	15/100以内	同上
				②担い手支援タイプ (環境に配慮した取組)		
目標設定				新時代対応型は以下から目標を2つ設定する。 経営の法人化、6次産業化、認定農業者、経営規模拡大、品質の向上、農業所得の向上、新規作物の導入、単位面積当たりの収穫量の増加、耕作放棄地の解消、農業経営の複合化、効率化・省力化 他は、実施要領に示す要件を満たすこと		
配分基準	要望調査時点で、要望者の経営の状況、それ以前の取組内容に応じて、該当する項目をポイント化し、地区ごとの合計ポイントを総事業費で割り戻し、ポイントの高い地区から予算の範囲内で配分となる。	要望調査時点で、要望者の経営の状況、それ以前の取組内容に応じて、該当する項目をポイント化し、人農地プランの地区ごとに平均化、地区内の農地集積の状況等のポイントを加算し、ポイントの高い地区から予算の範囲内で配分となる。	同左	実施要領に規定された要件について審査する。		
予算額	H29当初:28億円の内数 H30当初:27億円の内数	H29当初:28億円 H30当初:27億円		R3当初:6,000万円・R2当初:6,000万円		
H31当初:230億円の内数 R2当初:200億円の内数 R3当初:200億円の内数						

※R3.3現在の情報によるものです。